



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 大賀 泰三
 配当支払開始予定日

TEL 03-5202-3082
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	765,989	11.6	43,000	60.1	41,999	79.4	19,652	84.7
21年3月期	686,655	4.2	26,854	△25.6	23,415	△27.4	10,641	△35.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.72	—	13.1	5.7	5.6
21年3月期	12.84	—	7.3	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,787百万円 21年3月期 1,261百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	742,860	180,154	21.6	193.75
21年3月期	739,302	160,744	19.0	169.59

(参考) 自己資本 22年3月期 160,500百万円 21年3月期 140,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△18,567	2,147	23,825	114,196
21年3月期	26,360	△14,124	7,901	104,432

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,316	31.2	2.3
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	4,143	21.1	2.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		27.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	300,000	△19.2	17,000	△9.9	17,000	△11.6	7,500	△22.0	9.05
通期	600,000	△21.7	31,000	△27.9	28,000	△33.3	12,000	△38.9	14.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 830,987,176株 21年3月期 830,987,176株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,603,716株 21年3月期 2,270,191株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	418,407	6.3	32,737	127.0	32,270	131.1	16,552	132.2
21年3月期	393,545	2.9	14,422	△20.3	13,963	△15.0	7,130	△8.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.97	—
21年3月期	8.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	488,311		128,545	26.3			155.12	
21年3月期	510,111		112,265	22.0			135.41	

(参考) 自己資本 22年3月期 128,545百万円 21年3月期 112,265百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の連結業績の概況

当期の世界経済は、2008年秋の金融・経済危機以降、大幅な景気後退に陥っていましたが、各国の経済政策効果などにより、中国・インドなどの一部新興国はいち早く回復したものの、欧米経済は持ち直しを続けていますが、設備投資や雇用情勢の回復は弱く、さらに、ギリシャやスペインなどの財政赤字・信用不安などもあり、先行き不透明な状況にあります。国内経済も政府の経済対策効果や企業の在庫調整一巡、アジア向け輸出の増加などにより持ち直しを続けているものの、設備投資や雇用情勢の回復は弱く、円高やデフレ傾向が強まる中、原油・石炭・鉄鉱石等の資源価格が上昇しており、先行き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施してきました。

当期の受注高は、金融危機後の国内外の景気低迷から低調に推移しており前期比4,428億円減少（△55.2%）の3,591億円となりました。

売上高は、当期より「工事契約に関する会計基準」を適用し、工事進行基準の適用範囲を拡大したことなどから前期比793億円増加（+11.6%）の7,660億円となりました。営業利益は、船舶、鉄構建設、機械部門が増益となったことなどにより前期比161億円増加（+60.1%）の430億円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少などにより前期比186億円増加（+79.4%）の420億円に、当期純利益は、特別損失に固定資産の減損損失を計上したことなどにより前期比90億円増加（+84.7%）の197億円となりました。

[経営成績の推移:連結ベース]

	受注高 (億円)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成22年3月期	3,591	7,660	430	420	197	23.72
平成21年3月期	8,019	6,867	269	234	106	12.84
平成20年3月期	8,054	6,592	361	322	166	19.98

②セグメント別の連結業績の概況

(船舶部門)

金融危機を契機に発生した世界同時不況の影響により、海上輸送需要は未だ低迷を続け、海運市況は引き続き厳しい状況となっておりますが、ドライ市況は景気刺激策下にある中国の旺盛な資源需要に牽引され、比較的堅調に推移しております。一方、タンカーマーケットにおいては、欧米を中心とした世界的な原油・製品需要の低迷を受け、厳しい市況が続いております。

新造船市況については、低調な海運マーケットや継続的な円高・ドル安による国内船社の経営圧迫、さらには、新規融資の減少等により低調に推移しました。中国、韓国の造船所においては、既契約船の納期繰り延べやキャンセルなどの発生により、緊急避難的な期近納期物の低船価による受注の動きが顕在化しておりますが、日本においては、大半の造船所が豊富な受注残を抱えていることから、本格的な受注活動の再開には至っておりません。

このような状況ではありましたが、17年ぶりとなる護衛艦の受注や、空前のヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積み貨物運搬船）の「シリーズ同型船としては業界でも記録的な数字となる通算100隻竣工達成」という明るい話題もありました。

設備投資においては、2009年度以降本格化するCSR（共通構造規則）適用船の建造に合わせ、玉野事業所に2,000トンの曲げ能力を持たせた鋼板曲げ加工工場を新設し、稼動を開始しました。

受注高は、護衛艦、漁業練習船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などがあったものの、需要の冷え込みによる影響は避けられず、前期比3,176億円減少（△75.3%）の1,042億円となりました。売上高は、工事進行基準の適用範囲が拡大され、タンカー、鉱石運搬船、ばら積み貨物運搬船などのほか、FPSO、冷凍運搬船などにより前期比1,187億円増加（+38.2%）の4,295億円に、営業利益は、円高などの影響はあったものの、前期比91億円増加（+266.5%）の125億円となりました。

(鉄構建設部門)

コンテナクレーンについては、荷役量が金融危機後の低迷から回復傾向にあり、今後も増加していくものと予想されるため、コンテナクレーンの需要も回復が期待される所ですが、いまだ市況の活発化には結びついておりません。

当社グループでは、燃料消費量の50%削減（当社従来型比）、CO₂発生量・エンジン騒音を世界最高レベルにまで削減したハイブリッド・トランスターナやコンテナクレーンの電動化など、顧客・社会のニーズに応じた製品の開発と信頼性を確保しつつ、競争力を強化し、受注の確保に努めてまいります。

また、橋梁の市況は、最低入札価格制度の効果により価格は安定していますが、公共事業縮減の影響を受け、競争は一層激化してきており、技術提案力を強化して受注に繋げてまいります。

受注高はコンテナクレーン、橋梁などで前期比635億円減少(△61.0%)の407億円となりました。売上高は、コンテナクレーン、橋梁などで前期比60億円増加(+10.0%)の659億円に、営業利益は前期比21億円増加(+80.2%)の48億円となりました。

(機械部門)

船用ディーゼル機関の受注については、客先との価格交渉が例年に比べ難航し、計画を下回ることとなりました。生産に関しては、受注残高の円滑な工事進捗を目指しており、前期に比べて生産馬力は微減しましたが、十分な操業量を確保することができました。

産業機械の受注は、引き合い案件は多いものの、往復動圧縮機、送風機等のプロジェクトの延期や価格面での厳しさが一層増しており、計画を下回ることになりました。また、自動車関連会社への販売が主たる誘導加熱装置（インダクションヒーター）に関しては、自動車生産の低迷から、昨年に引き続き計画を大きく下回る結果となりました。このように、製品によっては不況の影響がありますが、主力製品の船用ディーゼル機関及び産業機械は受注計画を下回ったものの、一定量の受注残高は確保できており、当面の操業に影響はないと見込んでおります。

一方、アフターサービスを中心としたL S S事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても景気低迷の影響があり、船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の商機拡大はあるものの、受注・売上ともに前期に比べて減少となりました。包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みや一部製品値下げ等の対策を講じた結果、ディーゼル部品の引き合い件数が増加するなど明るい面もありますが、ユーロ安によるヨーロッパ製品との競争激化や船舶の低速運航などの影響もあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

子会社については、ディーゼル発電設備のエンジニアリングを世界で展開するBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを始め、国内外子会社とも概ね計画を達成することができました。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業、連結子会社などにより前期比472億円減少(△23.1%)の1,570億円となりました。売上高は前期比138億円減少(△7.0%)の1,833億円に、営業利益は前期比45億円増加(+21.1%)の259億円となりました。

(プラント部門)

化学業界の国内市場は、金融危機後の低迷からくる極端な化学製品市況の悪化を引きずっており、年度の後半には多少の回復が見られたものの、投資意欲は依然回復しておりません。一方、海外市場では原油産出国を中心に投資計画は着実に進み始めており、事業性の検討（F S）や基本設計、E P C（設計・調達・建設）などの引合いの動きも出てきております。当社においては、2010年度中盤から後半にかけて具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めております。

環境関連プラント分野では、CO₂削減や食料自給率向上といった社会的ニーズを受けて、2010年度発注の自治体向けバイオガス施設や民間向けの焼酎粕飼料化設備、食品廃棄物飼料化設備等の引き合いが活発になってきております。

受注高は、前期比120億円減少(△23.8%)の382億円となりました。売上高は、エチレン分解炉、プラスチック関連製造プラント工事などにより前期比281億円減少(△29.1%)の684億円となりました。営業損失は、環境の業績不振等はあるものの、前期比16億円改善し、11億円となりました。

(その他部門)

その他部門は、情報システムの開発・販売事業、倉庫賃貸業等の各種サービス事業などにより、受注高は前期比26億円減少(△12.2%)の189億円に、売上高は前期比34億円減少(△15.2%)の190億円に、営業利益は前期比12億円減少(△53.3%)の10億円となりました。

③次期の業績見通し

国内経済は、金融危機後の景気低迷から持ち直しを続けていますが、設備投資や雇用情勢などの回復は弱く、円高やデフレが進行する中、原油・石炭・鉄鉱石等の資源価格は上昇しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社は、08中計の最終年度として、「対処すべき課題」に記載のとおり、コスト改善策を中心とした施策を確実に遂行し、コスト削減及び収益力を強化してまいります。

通期の連結業績見通しは、売上高6,000億円、営業利益310億円、経常利益280億円、当期純利益120億円を見込んでおります。第2四半期連結累計期間は、売上高3,000億円、営業利益170億円、経常利益170億円、四半期純利益75億円を見込んでおります。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

<平成23年3月期部門別通期見通し(連結)>

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
船 舶	2,900	110
鉄構建設	600	10
機 械	1,800	200
プラント	500	△ 20
そ の 他	200	10
合 計	6,000	310

(注)平成23年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成20年3月21日改正)に基づいて作成しております。事業区分は、従来と変更ありません。また、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末に比べて36億円増加の7,429億円となりました。これは、主に工事進行基準の適用範囲拡大により受取手形及び売掛金が823億円増加し、仕掛品が709億円減少したことに加え、投資有価証券が時価評価差額等により92億円増加した一方、現金及び預金が130億円減少したことなどによります。

負債は、受注高の減少及び工事進行基準の適用範囲拡大等により前受金が536億円、支払手形及び買掛金が147億円減少した一方、有利子負債が445億円増加したことなどにより前期末に比べて159億円減少の5,627億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などにより利益剰余金が174億円、その他有価証券評価差額金が37億円増加したことなどにより前期末に比べて194億円増加の1,802億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益332億円、減価償却費147億円、たな卸資産の減少による収入707億円等の収入があった一方、売上債権の増加による支出1,220億円、仕入債務の減少による支出132億円などにより186億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出208億円、関係会社株式の取得による支出20億円があった一方、貸付金の純収入248億円などにより21億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億円、リース債務の返済27億円などの支出があった一方、短期・長期借入金の純増による収入301億円があったことにより238億円の収入となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,142億円となりました。

③キャッシュ・フロー指標

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が変動するため、過去3年間のキャッシュ・フローの平均値を表示しており、キャッシュ・フロー指標も同平均値によって計算しております。

[キャッシュ・フロー指標:連結ベース]

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	キャッシュ・ フロー対 有利子負債比率	インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	営業活動による キャッシュ・ フロー (億円)	投資活動による キャッシュ・ フロー (億円)	財務活動による キャッシュ・ フロー (億円)
CF指標及び 過去3年平均CF	21.6%	26.0%	1,135%	6.4倍	187	△ 100	△ 17

平成22年3月期	△186	21	238
平成21年3月期	264	△ 141	79
平成20年3月期	483	△ 180	△ 370

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/平均営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 平均営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いは連結損益計算書に計上されている支払利息を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実等を総合的に判断しながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間利益及び中間営業キャッシュ・フローの確保や内部留保等を総合的に勘案する必要があることから中間配当の実施を見送っております。

当期末の配当金につきましては、前期末に比べ1円増配の1株当たり5円を予定しております。

平成23年3月期の期末配当につきましては、1株当たり4円の配当を予定しております。

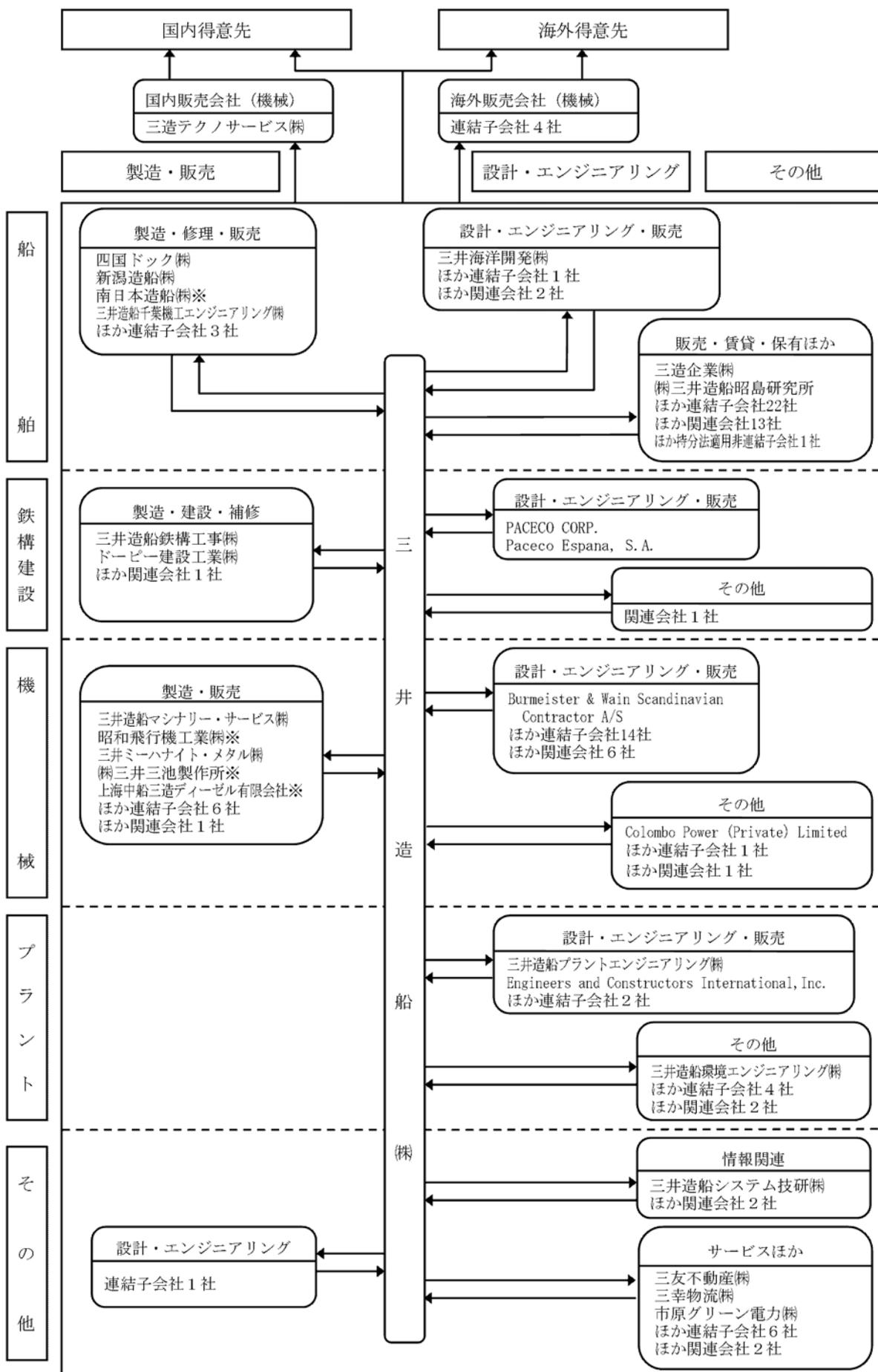
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社99社及び関連会社41社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか3社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか36社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、三井造船鉄構工事(株)、ドーピー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル有限会社ほか6社が各種機械を製造・販売し、1社が製造を請負い、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか20社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)ほか1社が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか2社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング(株)ほか6社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか2社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力(株)が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業2社、ほか5社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。

この企業理念のもと、船舶、鉄構建設、機械、プラントエンジニアリング、その他 I T・サービス関連など広範囲の事業分野において培った複合技術とグローバルな事業活動で積み重ねた経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する“ものづくり企業”として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき「顧客満足の上昇」、「従業員尊重」、「社会の発展への寄与」、「利益追求」を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーに対し企業として存続する価値を評価されるよう努めております。そのために、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（R O I C）を経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を2007年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

- ① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している
- ② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、C S R重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、2008年度を初年度とし2010年度までの3年間において、①中核事業を強くし、②成長事業を伸ばし、③新規事業の芽を育てる、この3点を実現可能とし、経営基盤の深化を図る「08中計（中期経営計画）」に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

2008年9月の米国金融機関破綻を契機に世界的な金融危機が広がり実体経済も大きな影響を受けた結果、当社グループでも事業環境が大幅に悪化し受注機会が減少しております。当社グループでは、9,000億円を超える受注残高を有しておりますが、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、機敏な経営を行うことを目指しております。

短期的な対応として、豊富な受注残高を活かし一層の費用削減に努め最大利益の確保を図ります。また、外部環境の変化を常に注視しリスク管理を行うとともに、経営資源の最適配分に努めてまいります。

中期的には08中計（中期経営計画）の基本方針は継続いたしますが、大幅な事業環境変化に対応し、各事業の将来予測を見直しメインシナリオを修正いたしました。また、各事業の最悪シナリオを想定してコンティンジェンシープランを策定し、それぞれの事業環境変化に対応していきます。

受注確保のため、当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開やコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の削減、研究開発費の効率的運用、社外委託業務取り込み等による固定費削減を強力に推進していきます。

大型新規事業の創出に関しては、N G H（天然ガス・ハイドレート）事業の開発を着実に進展させる等、今後も注力してまいります。また、CO₂ 30%削減船をはじめ環境対応型製品の開発をより強力に進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,323	71,321
受取手形及び売掛金	133,389	215,756
リース債権及びリース投資資産	375	220
有価証券	2,408	—
商品及び製品	3,093	2,864
仕掛品	109,675	38,756
原材料及び貯蔵品	5,173	4,963
繰延税金資産	14,270	14,480
短期貸付金	51,710	49,042
その他	28,089	25,279
貸倒引当金	△526	△2,426
流動資産合計	431,982	420,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,438	122,977
減価償却累計額	△82,999	△85,279
建物及び構築物（純額）	36,438	37,698
機械装置及び運搬具	129,450	127,089
減価償却累計額	△98,597	△89,725
機械装置及び運搬具（純額）	30,853	37,364
土地	117,875	116,229
リース資産	16,297	18,385
減価償却累計額	△3,189	△5,081
リース資産（純額）	13,107	13,304
建設仮勘定	7,247	2,810
その他	16,427	16,674
減価償却累計額	△13,539	△14,011
その他（純額）	2,887	2,663
有形固定資産合計	208,410	210,070
無形固定資産		
のれん	5,471	4,986
その他	6,782	6,562
無形固定資産合計	12,254	11,548
投資その他の資産		
投資有価証券	41,993	51,210
長期貸付金	14,078	17,185
繰延税金資産	21,187	20,238
その他	10,211	13,275
貸倒引当金	△815	△927
投資その他の資産合計	86,655	100,982
固定資産合計	307,320	322,602
資産合計	739,302	742,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,253	166,515
短期借入金	50,117	37,473
1年内返済予定の長期借入金	32,880	52,616
1年内償還予定の社債	340	230
リース債務	2,446	2,729
未払法人税等	3,173	11,420
繰延税金負債	846	857
前受金	133,105	79,523
保証工事引当金	7,637	8,081
受注工事損失引当金	5,145	3,749
その他	35,614	36,293
流動負債合計	452,561	399,490
固定負債		
社債	15,180	16,050
長期借入金	54,978	91,408
リース債務	11,880	11,825
繰延税金負債	1,039	994
退職給付引当金	3,595	3,615
役員退職慰労引当金	844	777
再評価に係る繰延税金負債	34,479	33,900
その他	3,997	4,642
固定負債合計	125,996	163,215
負債合計	578,557	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	59,005	76,411
自己株式	△563	△638
株主資本合計	121,004	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	850	4,583
繰延ヘッジ損益	238	△784
土地再評価差額金	24,674	23,841
為替換算調整勘定	△6,222	△5,477
評価・換算差額等合計	19,541	22,164
少数株主持分	20,198	19,653
純資産合計	160,744	180,154
負債純資産合計	739,302	742,860

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	686,655	765,989
売上原価	617,087	681,180
売上総利益	69,568	84,808
販売費及び一般管理費	42,714	41,807
営業利益	26,854	43,000
営業外収益		
受取利息	3,356	1,807
受取配当金	1,326	689
有価証券売却益	—	315
持分法による投資利益	1,261	1,787
その他	597	1,654
営業外収益合計	6,542	6,253
営業外費用		
支払利息	3,587	2,931
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
有価証券売却損	195	—
為替差損	2,425	—
その他	1,808	2,358
営業外費用合計	9,981	7,254
経常利益	23,415	41,999
特別利益		
投資有価証券売却益	1	21
受取補償金	—	464
固定資産処分益	4,414	—
持分変動利益	10	—
特別利益合計	4,425	485
特別損失		
固定資産処分損	—	1,267
減損損失	218	5,831
貸倒引当金繰入額	—	1,961
投資有価証券評価損	7,486	201
関係会社清算損	—	65
たな卸資産評価損	84	—
災害による損失	577	—
訴訟関連損失	1,035	—
特別損失合計	9,401	9,326
税金等調整前当期純利益	18,440	33,158
法人税、住民税及び事業税	6,712	15,385
法人税等調整額	807	△1,817
法人税等合計	7,519	13,567
少数株主利益	278	△60
当期純利益	10,641	19,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
前期末残高	18,194	18,178
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
前期末残高	52,331	59,005
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の処分	△6	△1
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
当期変動額合計	7,461	17,406
当期末残高	59,005	76,411
自己株式		
前期末残高	△566	△563
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	105	26
当期変動額合計	2	△74
当期末残高	△563	△638
株主資本合計		
前期末残高	114,344	121,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	83	25
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
当期変動額合計	7,447	17,331
当期末残高	121,004	138,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,415	850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,564	3,732
当期変動額合計	△8,564	3,732
当期末残高	850	4,583
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,674	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,436	△1,022
当期変動額合計	△2,436	△1,022
当期末残高	238	△784
土地再評価差額金		
前期末残高	25,193	24,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△832
当期変動額合計	△518	△832
当期末残高	24,674	23,841
為替換算調整勘定		
前期末残高	△300	△6,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,922	745
当期変動額合計	△5,922	745
当期末残高	△6,222	△5,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,983	19,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,441	2,623
当期変動額合計	△17,441	2,623
当期末残高	19,541	22,164
少数株主持分		
前期末残高	24,314	20,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,115	△544
当期変動額合計	△4,115	△544
当期末残高	20,198	19,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	175,642	160,744
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△787	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	10,641	19,652
自己株式の取得	△103	△101
自己株式の処分	83	25
土地再評価差額金の取崩	518	832
海外子会社デリバティブ評価差額金	△260	72
その他	△115	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,557	2,078
当期変動額合計	△14,109	19,409
当期末残高	160,744	180,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,440		33,158
減価償却費		13,692		14,737
減損損失		218		5,831
のれん償却額		698		526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		110		2,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,601		△47
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△2,370		△2,096
受取利息及び受取配当金		△4,683		△2,496
支払利息		3,587		2,931
持分法による投資損益 (△は益)		△1,261		△1,787
為替差損益 (△は益)		1,326		△298
有価証券売却損益 (△は益)		195		△315
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1		△21
投資有価証券評価損益 (△は益)		7,486		201
持分変動損益 (△は益)		△10		—
関係会社清算損益 (△は益)		—		65
固定資産処分損益 (△は益)		△4,414		1,267
災害損失		577		—
訴訟関連損失		1,035		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,103		△121,996
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△22,299		70,749
仕入債務の増減額 (△は減少)		34,607		△13,180
その他の資産の増減額 (△は増加)		△5,856		△3,676
その他の負債の増減額 (△は減少)		3,871		761
その他		2,024		△95
小計		39,267		△13,698
利息及び配当金の受取額		4,274		2,539
利息の支払額		△3,929		△3,324
災害損失の支払額		△577		—
訴訟関連損失の支払額		△968		—
法人税等の還付額		—		3,831
法人税等の支払額		△11,706		△7,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,360		△18,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,130	△1,235
有価証券の取得による支出	△115	△313
有価証券の売却による収入	80	3,127
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,266	△20,834
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,956	124
投資有価証券の取得による支出	△920	△784
投資有価証券の売却による収入	1,038	46
関係会社株式の取得による支出	△99	△2,033
関係会社株式の売却による収入	—	84
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△598	△1,105
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△33,777	△26,425
貸付金の回収による収入	28,906	51,241
その他	123	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,124	2,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,017	△17,894
長期借入れによる収入	32,260	80,890
長期借入金の返済による支出	△41,001	△32,847
リース債務の返済による支出	△2,405	△2,656
社債の発行による収入	—	1,100
社債の償還による支出	△120	△340
自己株式の取得による支出	△103	△105
配当金の支払額	△3,318	△3,280
少数株主への配当金の支払額	△419	△1,074
少数株主からの払込みによる収入	81	10
その他	△89	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,901	23,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,137	2,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,000	9,706
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	56
現金及び現金同等物の期末残高	104,432	114,196

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 83社 主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。SOFEC SERVICES L.L.C.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited及びBWSC Generation ApSを新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であった浜松グリーンウェブ㈱は、重要性が増加したため当連結会計年度より連結子会社を含めております。なお、連結財務諸表提出会社が㈱三造機械部品加工センター、㈱大分三井造船及びエム・イー・エス・エース㈱を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. は重要性が減少したため、MODEC(U.S.A.), INC. はMODEC INTERNATIONAL L.L.C. と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. はMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. へ、MODEC INTERNATIONAL L.L.C. はMODEC INTERNATIONAL, INC. へとそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 15社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.であります。GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 86社 主要な連結子会社は、三井造船千葉機工エンジニアリング㈱、三井海洋開発㈱、三造企業㈱、四国ドック㈱、新潟造船㈱、三井造船鉄構工事㈱、ドーピー建設工業㈱、三井造船マシナリー・サービス㈱、三井ミーハナイト・メタル㈱、三井造船環境エンジニアリング㈱、三井造船プラントエンジニアリング㈱、三井造船システム技研㈱、三友不動産㈱、三幸物流㈱、市原グリーン電力㈱、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Colombo Power (Private) Limited、Engineers and Constructors International, Inc.であります。BWSC Malta Ltd.及びアクアベックスおやま㈱を新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。また、前連結会計年度に非連結子会社であったMES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.及びJUBILEE GHANA MV21 B.V.は、重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社を含めております。</p> <p>なお、㈱エイ・ディー・ディーは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 13社 非連結子会社は、朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、TUPI PILOT MV22 B.V.、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアベックスさかい㈱であります。TUPI PILOT MV22 B.V.及びGUARA MV23 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況にすぎないため、また、その他の会社については小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所であります。Rabai Power Holdings Limited、Rabai Power Limited及びWestern Biomass Operating Company Limitedを新規に設立したため、AP Operation & Maintenance Limited、Asia Power (Private) Limited及びPedregal Power Company S. de R.L.は重要性が増加したため当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用会社の範囲に含めております。なお、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は重要性が減少したため、当連結会計年度より持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 12社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MZ CORPORATION、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>b 関連会社数 9社 ㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、道ピー・エス販売㈱、㈱ネオジャグラス、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱、YILPAC Training and Port Services Ltd.、IMC-MODEC JV1 PTE LTD. 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 主要な持分法適用の関連会社は、南日本造船㈱、昭和飛行機工業㈱、㈱三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル有限会社であります。前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったGAS OPPORTUNITY MV20 B.V.は持分が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったIMC-MODEC JV1, INC.は清算したため、持分法適用会社の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>a 非連結子会社数 12社 朝日産業㈱、四国ドックエンジニアリング㈱、MES Mitr Project Services Co.,Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン㈱、BWSC E1 Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、GUARA MV23 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、アクアベックスさかい㈱</p> <p>b 関連会社数 6社 ㈱アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鋳造鉄工㈱、㈱ネオジャグラス、PT.MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業㈱</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の53社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. DE C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の56社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、MODEC LIBERIA, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B.V.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、PT ARAH PRANA、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、(株)ガソニック、Mitsuizosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUIZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsuizosen Technoservice Taiwan Co.,Ltd.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC (Malaysia) Sdn.Bhd.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、Colombo Power (Private) Limited、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITED</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法で評価しております。</p> <p>b デリバティブ 主として時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が186百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が270百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。</p> <p>c 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,905百万円)は、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 保証工事引当金 同左</p> <p>c 受注工事損失引当金 同左</p> <p>d 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>e 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 売上高及び売上原価は、受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上しております。一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>b ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度中に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,642百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,281百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 各社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間もしくは効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能な場合は当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金及び社債								

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月 17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が787百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が235百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成 5年 6月 17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月 18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月 30日改正))を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「半成工事」は、それぞれ2,253百万円、4,987百万円、89,125百万円であります。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」（前連結会計年度840百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>1. 連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>2. 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」（当連結会計年度380百万円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えていないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p>

連結財務諸表の注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 受取手形割引高は、300百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,045百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,358</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、319百万円であります。</p> <p>4. 保証債務について</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、49,673百万円の債務保証を行っております。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△9,617百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">38,791百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">10,469</td> </tr> </table>	投資有価証券	15,045百万円	その他（出資金）	2,358	担保資産	38,791百万円	担保付債務	10,469	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">3,172</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、346百万円であります。</p> <p>4. 保証債務について</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、73,242百万円の債務保証を行っております。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は、△9,402百万円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">46,303百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,528百万円	その他（出資金）	3,172	担保資産	46,303百万円	担保付債務	16,799
投資有価証券	15,045百万円																
その他（出資金）	2,358																
担保資産	38,791百万円																
担保付債務	10,469																
投資有価証券	17,528百万円																
その他（出資金）	3,172																
担保資産	46,303百万円																
担保付債務	16,799																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,806百万円</p> <p>3. 固定資産処分益は、本社移転に伴う土地の売却益、その他建物、機械装置等の売却損益4,414百万円であります。</p> <p>4. 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	11,004百万円	減価償却費	2,921	賃借料	2,469	旅費交通費	1,718	引合見積費	3,891	研究開発費	3,170	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,503百万円</p> <p>3. 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益1,267百万円であります。</p> <p>4. 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FPSO</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>インドネシア</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び機械装置ほか</td> <td>大分県大分市及び千葉県市原市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table>	給料諸手当	10,610百万円	減価償却費	2,993	賃借料	2,218	旅費交通費	1,505	引合見積費	2,961	研究開発費	4,588	用途	種類	場所	FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア	遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか
給料諸手当	11,004百万円																																										
減価償却費	2,921																																										
賃借料	2,469																																										
旅費交通費	1,718																																										
引合見積費	3,891																																										
研究開発費	3,170																																										
用途	種類	場所																																									
遊休資産	土地	大分県大分市																																									
給料諸手当	10,610百万円																																										
減価償却費	2,993																																										
賃借料	2,218																																										
旅費交通費	1,505																																										
引合見積費	2,961																																										
研究開発費	4,588																																										
用途	種類	場所																																									
FPSO	機械装置及び運搬具	インドネシア																																									
遊休資産	土地及び機械装置ほか	大分県大分市及び千葉県市原市																																									
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額218百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p>	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. FPSO 連結子会社であるELANG EPS PTE LTD. は、保有するFPSO MODEC Venture 1について当初のチャーター契約終了後、操業を休止し、新たなチャーター契約への投入に向け、当該設備の保有・維持を継続してはりましたが、当面の新規チャーター契約獲得の見通しが立たない状況となり、今後の設備の保有・維持費用の増加も見込まれることから、当該設備を廃棄する方針としております。これに伴い、当該設備について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。</p> <p>b. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>c. 事業用資産 プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額5,831百万円は減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、FPSO2,701百万円、遊休資産2,498百万円、事業用資産631百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。 なお、FPSO/FSO（機械装置及び運搬具）については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 FPSO、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	2,233	406	369	2,270

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 406千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 369千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外子会社等において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	2,270	478	144	2,603

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 478千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 98千株

持分法適用関連会社における株式売却による減少 45千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,316	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

5. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社の会計基準変更に伴う増加高及び在外子会社等において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係（平成22年3月31日現在）
現金及び預金 84,323百万円	現金及び預金 71,321百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 2,882$	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 4,118$
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 22,991	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物 46,993
現金及び現金同等物期末残高 <u>104,432</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>114,196</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	310,859	59,878	197,041	96,502	22,373	686,655	—	686,655
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	1,004	8,168	1,104	1,687	12,343	(12,343)	—
計	311,237	60,882	205,209	97,607	24,061	698,998	(12,343)	686,655
営業費用	307,827	58,240	183,856	100,333	21,845	672,103	(12,302)	659,801
営業利益又は 営業損失 (△)	3,409	2,641	21,353	△2,725	2,216	26,895	(40)	26,854
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	310,295	54,055	153,352	33,206	50,411	601,322	137,980	739,302
減価償却費	5,697	968	4,444	330	1,127	12,567	1,124	13,692
減損損失	—	—	—	—	—	—	218	218
資本的支出	8,592	1,933	4,534	384	55	15,500	2,766	18,266

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、142,291百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	429,520	65,857	183,257	68,390	18,963	765,989	—	765,989
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	1,031	13,341	310	2,128	17,145	(17,145)	—
計	429,854	66,888	196,599	68,700	21,091	783,134	(17,145)	765,989
営業費用	417,358	62,129	170,739	69,796	20,056	740,080	(17,091)	722,988
営業利益又は 営業損失(△)	12,496	4,759	25,860	△1,095	1,034	43,054	(53)	43,000
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	326,065	47,147	142,780	28,591	46,436	591,022	151,838	742,860
減価償却費	5,927	1,198	4,728	374	1,121	13,350	1,387	14,737
減損損失	2,701	—	859	631	—	4,192	1,638	5,831
資本的支出	14,717	768	3,154	634	1,502	20,777	57	20,834

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 営業費用は各セグメントにすべて配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、156,011百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.会計処理基準に関する事項の(4)のaの（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	54,260	1,180	—	100	100	55,642	—	55,642
営業利益の増加	5,165	101	—	11	2	5,281	—	5,281

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	531,804	20,849	38,416	92,897	2,687	686,655	—	686,655
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,239	2,355	1,023	6,924	1,651	24,195	(24,195)	—
計	544,044	23,205	39,440	99,822	4,339	710,851	(24,195)	686,655
営業費用	521,232	22,042	36,314	99,943	3,934	683,467	(23,666)	659,801
営業利益又は 営業損失(△)	22,811	1,162	3,125	△121	404	27,383	(529)	26,854
II 資産	510,056	17,151	20,777	66,538	10,607	625,131	114,170	739,302

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン

(3) 北米……米国

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	533,605	17,255	83,267	128,660	3,200	765,989	—	765,989
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,066	3,678	981	53,563	1,693	84,981	(84,981)	—
計	558,671	20,934	84,248	182,223	4,893	850,971	(84,981)	765,989
営業費用	522,760	20,315	81,072	179,667	4,786	808,603	(85,615)	722,988
営業利益	35,910	618	3,175	2,555	106	42,367	633	43,000
II 資産	456,881	14,508	64,776	84,043	22,571	642,780	100,079	742,860

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州……デンマーク、スペイン、オランダ

(3) 北米……米国

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4.会計処理基準に関する事項の(4)のaの(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで売上高が55,642百万円、営業利益が5,281百万円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	132,926	23,723	120,991	153,945	431,587
II 連結売上高（百万円）					686,655
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	3.5	17.6	22.4	62.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、中国、インドネシア

(2) 中近東……サウジアラビア、イラン、トルコ

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	97,317	3,716	198,639	143,059	60,778	503,511
II 連結売上高（百万円）						765,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	0.5	25.9	18.7	7.9	65.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……シンガポール、インドネシア、中国

(2) 中近東……イラン、アラブ首長国連邦、サウジアラビア

(3) 中南米……パナマ、ブラジル、メキシコ

(4) アフリカ……ガーナ、アンゴラ、リベリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前連結会計年度において「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」セグメントに含まれる「アフリカ」セグメントの海外売上高は57,586百万円であり、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

d. 受注及び販売の状況

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	104,228	29.0	421,785	52.6	△317,556	△75.3
鉄 構 建 設	40,659	11.3	104,165	13.0	△63,505	△61.0
機 械	157,039	43.7	204,193	25.5	△47,154	△23.1
プ ラ ン ト	38,229	10.7	50,189	6.2	△11,960	△23.8
そ の 他	18,909	5.3	21,536	2.7	△2,626	△12.2
合 計	359,066	100.0	801,870	100.0	△442,804	△55.2
内 海 外 向 け	116,204	32.4	525,626	65.6	△409,421	△77.9

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	429,520	56.1	310,859	45.3	118,661	38.2
鉄 構 建 設	65,857	8.6	59,878	8.7	5,979	10.0
機 械	183,257	23.9	197,041	28.7	△13,783	△7.0
プ ラ ン ト	68,390	8.9	96,502	14.0	△28,112	△29.1
そ の 他	18,963	2.5	22,373	3.3	△3,410	△15.2
合 計	765,989	100.0	686,655	100.0	79,333	11.6
内 海 外 向 け	503,511	65.7	431,587	62.9	71,923	16.7

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	601,575	65.8	913,819	68.6	△312,244	△34.2
鉄 構 建 設	57,253	6.3	94,907	7.1	△37,653	△39.7
機 械	188,576	20.6	225,730	17.0	△37,153	△16.5
プ ラ ン ト	63,254	6.9	93,706	7.0	△30,451	△32.5
そ の 他	3,437	0.4	3,351	0.3	86	2.6
合 計	914,098	100.0	1,331,515	100.0	△417,417	△31.3
内 海 外 向 け	674,228	73.8	1,080,857	81.2	△406,628	△37.6

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 169円59銭 1株当たり当期純利益金額 12円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 193円75銭 1株当たり当期純利益金額 23円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,641	19,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,641	19,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,721	828,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社の連結子会社である三井海洋開発(株)が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <table> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,509,000株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,732円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>7,809百万円</td> </tr> </table> <p>引受後の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%</p> <p>(引受前の連結財務諸表提出会社の議決権等の直接所有割合 50.10%)</p>	発行新株式数	普通株式	9,000,000株	引受株式数	普通株式	4,509,000株	引受価額	1株につき	1,732円	引受価額の総額		7,809百万円
発行新株式数	普通株式	9,000,000株											
引受株式数	普通株式	4,509,000株											
引受価額	1株につき	1,732円											
引受価額の総額		7,809百万円											

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- (リース取引)
- (金融商品関係)
- (関連当事者との取引)
- (税効果会計)
- (有価証券)
- (デリバティブ取引)
- (退職給付)
- (企業結合等)
- (賃貸等不動産関係)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,101	18,920
受取手形	5,348	2,958
売掛金	70,215	90,039
有価証券	1	—
製品	2,295	2,143
仕掛品	94,666	33,353
原材料及び貯蔵品	2,947	2,995
前渡金	1,250	539
繰延税金資産	10,453	8,847
短期貸付金	24,555	48,703
未収入金	10,103	6,494
未取還付法人税等	3,075	—
仮払金	6,435	11,247
その他	696	111
貸倒引当金	△238	△2,037
流動資産合計	252,906	224,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,241	61,773
減価償却累計額	△43,089	△44,163
建物（純額）	17,151	17,609
構築物	28,771	30,457
減価償却累計額	△19,827	△20,403
構築物（純額）	8,943	10,053
ドック船台	12,277	12,305
減価償却累計額	△10,730	△10,850
ドック船台（純額）	1,547	1,454
機械及び装置	75,623	76,171
減価償却累計額	△63,320	△63,214
機械及び装置（純額）	12,303	12,956
船舶	165	155
減価償却累計額	△158	△150
船舶（純額）	7	5
車両運搬具	1,322	1,436
減価償却累計額	△1,166	△1,213
車両運搬具（純額）	156	223
工具、器具及び備品	11,359	11,468
減価償却累計額	△9,702	△9,873
工具、器具及び備品（純額）	1,656	1,594
土地	109,766	108,119
リース資産	14,102	16,481
減価償却累計額	△1,955	△4,127
リース資産（純額）	12,147	12,353
建設仮勘定	4,602	2,575
有形固定資産合計	168,280	166,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	279	533
ソフトウェア	1,675	1,629
その他	236	214
無形固定資産合計	2,191	2,377
投資その他の資産		
投資有価証券	25,927	32,658
関係会社株式	35,191	35,962
出資金	61	61
関係会社出資金	3,039	4,145
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	6,883	6,701
破産更生債権等	22	177
繰延税金資産	10,704	8,438
その他	5,203	6,848
貸倒引当金	△304	△324
投資その他の資産合計	86,732	94,671
固定資産合計	257,205	263,993
資産合計	510,111	488,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,267	19,580
買掛金	92,664	65,975
短期借入金	16,593	7,382
1年内返済予定の長期借入金	20,102	32,821
リース債務	2,061	2,297
未払金	5,074	4,451
未払費用	12,946	12,722
未払法人税等	38	8,496
前受金	96,842	62,717
預り金	11,566	16,566
保証工事引当金	6,259	4,920
受注工事損失引当金	4,453	3,329
その他	4,510	4,514
流動負債合計	301,382	245,776
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	37,322	54,500
リース債務	10,613	10,695
役員退職慰労引当金	792	723
関係会社事業損失引当金	1,623	2,609
再評価に係る繰延税金負債	30,529	29,950
その他	582	509
固定負債合計	96,464	113,989
負債合計	397,846	359,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	565	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,434	678
繰越利益剰余金	26,255	40,584
利益剰余金合計	29,255	43,318
自己株式	△529	△608
株主資本合計	91,264	105,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998	4,590
繰延ヘッジ損益	345	△118
土地再評価差額金	19,657	18,824
評価・換算差額等合計	21,001	23,296
純資産合計	112,265	128,545
負債純資産合計	510,111	488,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	393,545	418,407
売上原価	361,368	365,461
売上総利益	32,177	52,946
販売費及び一般管理費	17,754	20,208
営業利益	14,422	32,737
営業外収益		
受取利息	448	281
受取配当金	4,057	3,713
その他	199	296
営業外収益合計	4,706	4,291
営業外費用		
支払利息	1,156	1,373
社債利息	317	318
有価証券売却損	—	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,921	1,290
営業外費用合計	5,165	4,758
経常利益	13,963	32,270
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
受取補償金	—	405
固定資産処分益	4,448	—
抱合せ株式消滅差益	641	—
特別利益合計	5,090	426
特別損失		
固定資産処分損	—	901
減損損失	218	2,270
貸倒引当金繰入額	—	1,961
投資有価証券評価損	7,474	122
関係会社株式評価損	49	94
関係会社事業損失引当金繰入額	—	986
訴訟関連損失	968	—
災害による損失	577	—
特別損失合計	9,288	6,335
税引前当期純利益	9,765	26,361
法人税、住民税及び事業税	42	8,689
法人税等調整額	2,593	1,119
法人税等合計	2,635	9,809
当期純利益	7,130	16,552

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
その他資本剰余金		
前期末残高	16	—
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,170	18,154
当期変動額		
自己株式の処分	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	565
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	600	1,755
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△265
当期変動額合計	565	1,490
当期末残高	565	2,055
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	2,434
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	2,434	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△1,755
当期変動額合計	2,434	△1,755
当期末残高	2,434	678

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,929	26,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△600	△1,755
固定資産圧縮積立金の取崩	35	265
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△2,434	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	1,755
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の処分	△6	△5
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	1,325	14,329
当期末残高	26,255	40,584
利益剰余金合計		
前期末残高	24,929	29,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の処分	△6	△5
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	4,325	14,063
当期末残高	29,255	43,318
自己株式		
前期末残高	△532	△529
当期変動額		
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	105	26
当期変動額合計	2	△78
当期末残高	△529	△608
株主資本合計		
前期末残高	86,952	91,264
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	83	21
土地再評価差額金の取崩	518	832
当期変動額合計	4,312	13,984
当期末残高	91,264	105,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,282	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,284	3,592
当期変動額合計	△8,284	3,592
当期末残高	998	4,590
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,732	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	△463
当期変動額合計	△2,387	△463
当期末残高	345	△118
土地再評価差額金		
前期末残高	20,176	19,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△518	△832
当期変動額合計	△518	△832
当期末残高	19,657	18,824
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,191	21,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,190	2,295
当期変動額合計	△11,190	2,295
当期末残高	21,001	23,296
純資産合計		
前期末残高	119,143	112,265
当期変動額		
剰余金の配当	△3,316	△3,316
当期純利益	7,130	16,552
自己株式の取得	△103	△105
自己株式の処分	83	21
土地再評価差額金の取崩	518	832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,190	2,295
当期変動額合計	△6,878	16,280
当期末残高	112,265	128,545

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が186百万円減少しております。</p>	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は47,616百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,534百万円増加しております。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示(第二百五十四号))」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当事業年度より「仕掛品」として掲記しております。</p>

財務諸表の注記事項

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
<p>—————</p>	<p>連結子会社が発行した新株式の引受について</p> <p>当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井海洋開発（株）が実施する第三者割当増資による新株式発行について、その一部を引受けることを決議し、平成22年4月6日付けで払込みを行いました。</p> <table data-bbox="821 562 1374 707"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>引受株式数</td> <td>普通株式</td> <td>4,509,000株</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,732円</td> </tr> <tr> <td>引受価額の総額</td> <td></td> <td>7,809百万円</td> </tr> </table> <p>引受後の当社の議決権等の直接所有割合 50.10% (引受前の当社の議決権等の直接所有割合 50.10%)</p>	発行新株式数	普通株式	9,000,000株	引受株式数	普通株式	4,509,000株	引受価額	1株につき	1,732円	引受価額の総額		7,809百万円
発行新株式数	普通株式	9,000,000株											
引受株式数	普通株式	4,509,000株											
引受価額	1株につき	1,732円											
引受価額の総額		7,809百万円											

そ の 他

1. 役員の変動 () 内は現職

(1) 新任役付取締役予定者

(平成 22 年 6 月 25 日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

常務取締役 やました しゅんいち
山下 俊一 (取締役)